

平成23年度から、市税と国民健康保険税、水道料金、下水道使用料の納付書が、「コンビニエンスストアでも支払い可能な納付書」に変わります。

「忙しくて銀行に行けない」という人は、休日や夜間でも納付できるようになります。

市税、国民健康保険税
納付書は綴られていませんので、支払うときは納期の順番にご注意ください。
水道料金、下水道使用料
納付書は、両面開きタイプのはがきです。

利用できる納付書
平成23年4月以降に発行された納付書で、バーコードが印刷されているもので

平成23年4月を超えるもの
②納期限を過ぎたもの
③金額を訂正したもの
④バーコードがあつても読



**み取れないもの
口座振替を**

市税などの納付は、確実で便利な口座振替を利用しましょう。預金口座から自動的に払い込まれるため、納め忘れがありません。

納期のたびに金融機関に行く必要がなく、一度手続きをすると、翌年度からも自動的に口座振替されます。手続きの方法は、取引先の金融機関窓口で、納付書と通帳、印鑑を持参し、申請をしてください。

なお、市役所収税課または二丈支所・志摩支所総合窓口課でも手続きができます。(ゆうちょ銀行を除く)

4月1日(金)から5月2日(月)まで

固定資産の縦覧

市では、平成23年度の固定資産の縦覧を次のとおり行います。特に、平成22年中に土地の取得や家屋の新築・増築をした人、土地の利用形態を変更した人は、評価の結果を確かめましょう。

●縦覧制度って何

土地の地目や面積、家屋の種類、構造、価格などを一覧表にした「土地・家屋価格等縦覧帳簿」を縦覧し、資産の評価額を比較し、評価の適正さを確認できる制度です。

○縦覧期間 4月1日(金)から5月2日(月)まで(土日祝日を除く)

○縦覧場所 市役所税課
○持参する物 運転免許証など本人と確認できるもの(納税者以外が縦覧する場合は委任状が必要)
※4月1日から、二丈・志摩支所でも地籍図謄写の交付ができます。ただし、土地台帳の閲覧は、本庁舎税務課のみです。

税額を多く申告した

確定申告書を提出した後に、税額を多く申告していたことに気付いたときは、「更正の請求」をして正しい税額への訂正を求めるることができます。

請求内容が正当と認められた場合は、納め過ぎた税金が還付されます。

※更正の請求ができる期間は、原則として法定申告期限から1年以内です。

税額を少なく申告した

確定申告書を提出した後に、税額を少なく申告していたときに気付いたときは、「修正申告」をして正しい税額に修正申告によって発生する新たな税額は、修正申告書を提出する日までに延滞税と併せて納付してください。

確定申告を忘れていた

期限内の申告を忘れたときは、できるだけ早く申告をしてください。申告期限を過ぎてからの申告を「期限後申告」といいます。

期限後申告や申告をしない状態で税務署から所得金

額の決定を受けると、納めるべき税額の15%または20%の無申告加算税がかかります。

また、法定納期限の翌日から納付する必要があります。

税金は、期限後申告書を提出した日が納期限です。

額の決定を受けると、納めるべき税額の15%または20%の無申告加算税がかかります。

また、法定納期限の翌日から納付する必要があります。

税金は、期限後申告書を提出した日が納期限です。

「申告内容に間違いがあつた」という人、いませんか

「確定申告を忘れていた」という人、いませんか

確定申告書を提出した後に、計算誤りなど申告内容に誤りがあることに気付いた場合、申告内容を訂正することができます。

軽自動車税手続き

課税の基準は、4月1日です



問い合わせ
糸島市税務課
☎ (323) 1111

軽自動車やバイクなど
を取得した場合は15日以内に、また廃車や売却、市外へ転出した場合は30日以内に手続きが必要です。

障がいのある人やその人の移動のために家族が使用する車両の軽自動車税は、障がいの状況により、障がい者1人につき1台(普通自動車含む)に限り減免できます。

また、中古自動車の販売を行う事業者には課税免除制度もあります。詳しくは、お尋ねください。

障がいのある人やその人の移動のために家族が使用する車両の軽自動車税は、障がいの状況により、障がい者1人につき1台(普通自動車含む)に限り減免できます。

また、中古自動車の販売を行う事業者には課税免除制度もあります。詳しくは、お尋ねください。



問い合わせ
糸島市税務課
☎ (332) 2094

自分の土地の評価はいくらかな
ことを取得した場合は15日以内に、また廃車や売却、市外へ転出した場合は30日以内に手続きが必要です。

障がいのある人やその人の移動のために家族が使用する車両の軽自動車税は、障がいの状況により、障がい者1人につき1台(普通自動車含む)に限り減免できます。

また、中古自動車の販売を行う事業者には課税免除制度もあります。詳しくは、お尋ねください。